



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 タカセ株式会社
コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3571-9497

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,954	14.4	27	72.2	48	64.9	36	69.7
2023年3月期第1四半期	2,283	11.6	98	89.0	138	92.2	122	99.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 57百万円 (59.2%) 2023年3月期第1四半期 140百万円 (1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	37.00	
2023年3月期第1四半期	122.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	9,935	6,878	69.2	6,891.69
2023年3月期	9,997	6,890	68.9	6,904.02

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 6,878百万円 2023年3月期 6,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		70.00	70.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,250	7.3	210	29.0	260	30.0	200	28.3	200.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	1,054,513 株	2023年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	56,439 株	2023年3月期	56,413 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	998,087 株	2023年3月期1Q	993,636 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、感染症の分類も5類感染症へ移行し、国内外における人々の活動も回復するなど、社会活動ならびに経済活動の正常化へ向けた動きが見られた一方、ウクライナ情勢の長期化や資源高によるエネルギー価格および原材料価格の高騰が続くなど、依然として不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループは、社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」に基づき、顧客目線を大切にした品質第一のサービス提供を行うべく、業務に取り組んでまいりました。特に、当社グループの新たなチャレンジである「将来を見据えた、より社会貢献度の高い商品分野へ新しい物流サービスの提供」への取組については、当社が取得している「医療機器製造業」免許を活用した役務提供が可能であることから、新たな顧客の獲得にもつながっております。それに加えて、今後の当社の事業展開拡大の第一歩となる新規営業拠点の展開についても、具体的に検討を重ねてまいりました。

また、コスト上昇への対策として、かねてより継続してきた作業人員数の見直しや適正な配置等による人件費圧縮の施策に加えて、既存業務効率化のための物流機器の導入検討を進め、電力料金削減に向けた節電設備を導入するなど、これまで以上に積極的にコスト削減に取り組んでまいりました。同時に、上昇するコストを収受価格に転嫁すべく顧客への説明を行い、理解を得ることで、価格改定の実現に向け取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、上記のとおり営業収益拡大に向け取り組んだものの、前年の上期まで継続していた海上運賃の高止まりによる収受料金上昇の効果が剥離した影響が大きく、前年同期間と比較して、14.4%減の19億54百万円となりました。

利益面につきましても、これまで以上に積極的なコスト削減に努めたものの、営業収益減少による影響が大きかったことに加え、前年は好調であった中国現地法人において、利益が積み上がらなかったこともあり、営業利益は、前年同期間と比較して、72.2%減の27百万円となりました。また、経常利益においては、同64.9%減の48百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同69.7%減の36百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A. 総合物流事業におきましては、収受価格の改定および医療機器製造業免許を活用した顧客の獲得による増収効果はあったものの、前年上期まで続いた海上運賃の高止まりを受けた収受価格上昇の反動減による影響が大きく、営業収益が前年同期間と比較して14.7%減の19億32百万円となりました。営業利益は、営業収益減少の影響が大きく、79.3%減の18百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、一部既存顧客の業務取扱量は増加したものの、主要顧客の業務取扱量減少の影響が大きく、前年同期間と比較して3.4%減の77百万円となりました。利益面では、営業収益減少に加え、燃料価格高騰や2024年問題に対応したドライバーの賃上げによる影響を受け、前年同期間から3百万円減少し、1百万円の営業損失となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期間と比較して4.0%増の2億61百万円となりました。営業利益は、人件費の上昇および社会保障費負担増によるコスト増加の影響を受けたものの、営業収益の増加によりそれを補い、前年同期間と比較して26.4%増の3百万円となりました。

(注) 上記営業収益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円(0.6%)減少し、99億35百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が68百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が1億10百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円(1.6%)減少し、30億57百万円となりました。

この主な要因は、賞与引当金が36百万円増加した一方で、長期借入金が87百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円(0.2%)減少し、68億78百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により36百万円増加した一方で、前連結会計年度にかかる期末配当金により69百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、業績が期初予測時の進捗からは若干下振れしているものの、通期では概ね予想どおりの結果になると見込んでいるため、2023年3月期決算短信(2023年5月12日付)で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,030	2,183,779
売掛金及び契約資産	1,017,072	906,090
原材料及び貯蔵品	12,962	12,962
前払費用	47,786	47,636
その他	155,126	174,445
貸倒引当金	△1,102	△1,058
流動資産合計	3,346,875	3,323,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,997,116	10,006,359
減価償却累計額	△7,366,710	△7,422,010
減損損失累計額	△64,872	△64,872
建物及び構築物（純額）	2,565,533	2,519,477
機械装置及び運搬具	1,933,070	1,929,399
減価償却累計額	△1,827,089	△1,831,585
減損損失累計額	△2,277	△2,277
機械装置及び運搬具（純額）	103,704	95,537
土地	2,335,562	2,335,562
その他	680,071	630,835
減価償却累計額	△547,615	△507,131
減損損失累計額	△12,027	△12,871
その他（純額）	120,428	110,832
有形固定資産合計	5,125,229	5,061,410
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	55,061	49,421
無形固定資産合計	513,547	507,907
投資その他の資産		
投資有価証券	563,659	580,722
繰延税金資産	24,672	30,506
その他	426,512	434,796
貸倒引当金	△3,480	△3,346
投資その他の資産合計	1,011,363	1,042,678
固定資産合計	6,650,141	6,611,996
資産合計	9,997,017	9,935,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	421,151	398,525
短期借入金	320,000	315,000
1年内返済予定の長期借入金	498,000	498,000
未払費用	90,567	99,455
未払法人税等	53,527	28,471
賞与引当金	58,933	95,719
その他	105,172	143,006
流動負債合計	1,547,350	1,578,178
固定負債		
長期借入金	943,000	856,000
退職給付に係る負債	382,425	385,300
その他	233,333	237,959
固定負債合計	1,558,759	1,479,260
負債合計	3,106,110	3,057,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,421,089	2,388,152
自己株式	△148,685	△148,762
株主資本合計	6,576,253	6,543,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,234	177,100
為替換算調整勘定	149,419	158,076
その他の包括利益累計額合計	314,653	335,176
純資産合計	6,890,906	6,878,415
負債純資産合計	9,997,017	9,935,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	2,283,378	1,954,085
営業原価	1,954,590	1,682,732
営業総利益	328,788	271,352
販売費及び一般管理費	230,212	243,937
営業利益	98,575	27,414
営業外収益		
受取利息	139	602
受取配当金	14,590	14,221
受取賃貸料	5,963	5,963
為替差益	17,384	468
その他	8,745	5,466
営業外収益合計	46,823	26,722
営業外費用		
支払利息	6,247	5,100
その他	429	349
営業外費用合計	6,676	5,449
経常利益	138,722	48,687
特別利益		
固定資産売却益	1,214	3,954
特別利益合計	1,214	3,954
特別損失		
固定資産除売却損	0	482
減損損失	—	845
特別損失合計	0	1,328
税金等調整前四半期純利益	139,937	51,313
法人税、住民税及び事業税	30,975	20,218
法人税等調整額	△13,098	△5,833
法人税等合計	17,876	14,384
四半期純利益	122,060	36,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,060	36,929

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	122,060	36,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,163	11,865
為替換算調整勘定	40,831	8,657
その他の包括利益合計	18,667	20,523
四半期包括利益	140,728	57,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,728	57,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	1,687,333	8,838	1,806	1,697,979	7,647	1,705,626
中国	362,772	—	—	362,772	—	362,772
米国	147,060	—	—	147,060	—	147,060
顧客との契約から生じる収益	2,197,166	8,838	1,806	2,207,812	7,647	2,215,459
その他の収益(注) 4	67,918	—	—	67,918	—	67,918
外部顧客への営業収益	2,265,085	8,838	1,806	2,275,730	7,647	2,283,378
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	969	71,178	250,121	322,268	19,173	341,441
計	2,266,054	80,016	251,927	2,597,999	26,820	2,624,819
セグメント利益	87,204	2,176	2,648	92,029	3,229	95,258

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	1,705,626
中国	—	362,772
米国	—	147,060
顧客との契約から生じる収益	—	2,215,459
その他の収益(注) 4	—	67,918
外部顧客への営業収益	—	2,283,378
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△341,441	—
計	△341,441	2,283,378
セグメント利益	3,316	98,575

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額3,316千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	1,426,741	16,789	—	1,443,530	7,597	1,451,128
中国	314,740	—	—	314,740	—	314,740
米国	120,297	—	—	120,297	—	120,297
顧客との契約から生じる収益	1,861,779	16,789	—	1,878,568	7,597	1,886,166
その他の収益(注) 4	67,918	—	—	67,918	—	67,918
外部顧客への営業収益	1,929,697	16,789	—	1,946,487	7,597	1,954,085
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,551	60,526	261,932	325,011	20,076	345,087
計	1,932,249	77,316	261,932	2,271,499	27,673	2,299,172
セグメント利益又は損失(△)	18,051	△1,237	3,347	20,162	2,935	23,097

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	1,451,128
中国	—	314,740
米国	—	120,297
顧客との契約から生じる収益	—	1,886,166
その他の収益(注) 4	—	67,918
外部顧客への営業収益	—	1,954,085
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△345,087	—
計	△345,087	1,954,085
セグメント利益又は損失(△)	4,317	27,414

- (注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額4,317千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の工具、器具及び備品にかかる減損損失845千円を計上しております。